

視 察 ・ 調 査 報 告 書
＜経済労働委員会＞

令和4年第6回沖縄県議会（9月定例会）閉会中

自 令和4年11月14日（月曜日）

至 令和4年11月18日（金曜日）

沖 縄 県 議 会

経済労働委員会視察・調査報告書

視察・調査日時

令和4年11月14日 月曜日から
令和4年11月18日 金曜日まで（5日間）

視察・調査場所

アメリカ合衆国ハワイ州

視察・調査事項

- 1 商・鉱・工業について（ハワイ州エネルギー局関係者との意見交換について、グレン・ワカイ上院議員との意見交換について）
- 2 観光について（ハワイの経済・産業の全般について、マリーナ事務所関係者との意見交換について）

視察・調査概要

別添のとおり

参加委員（9人）

委員長	大 浜 一 郎 君
副委員長	大 城 憲 幸 君
委員	西 銘 啓 史 郎 君
委員	島 袋 大 君
委員	中 川 京 貴 君
委員	上 里 善 清 君
委員	仲 村 未 央 さん
委員	次 呂 久 成 崇 君
委員	赤 嶺 昇 君

随行職員（2人）

議会事務局政務調査課主幹	具志堅 勝 也
議会事務局政務調査課主査	下 地 恵 子

別添（視察調査概要）

1 ケワロハーバー（マリナー事務所関係者との意見交換及び現場視察）

(1) 概要説明（一般社団法人マリンレジャー振興協会事務局長成田隆一）

沖縄では船で沖に出て、お客さんと一緒に船長が海の中に入ってしまう。結果として船が無人になってしまうので危険である。ウミンチュだったら漁のために船が空になる場合があるが、観光客を乗せているにもかかわらず船を無人にするということは、不適切ではないかと考える。

米国の場合、ボートキャプテン（船長資格）は、毎年どうやって救命をするとか、船の火災が起きたときにどうするかというトレーニングを毎年しなければならないが、日本の場合そのようなものが何もなく、船長判断で行っている。見習うべきところは見習って、キャプテンも、ダイビングインストラクターも何か起きたときのためのトレーニングは行ったほうがいいのではないか。

(2) 質疑応答

Q ハワイでは船が無人になることはあり得ないのか。

A 大抵6人乗り以上の船の場合は、キャプテン、プラスもう1人クルーが乗るということになっている。何かあったときにはクルーが海に飛び込めるがボートには人が残っているというルールである。

Q ダイビング中はアンカーを海底に沈めるのか。

A アンカーは海底には沈めない。海底からブイが設置されており、水深五、六メートルぐらいのところにブイがある。そのブイの横に水深七、八メートルぐらいのひもをつけておいて、インストラクターが飛び込んでそのひもを持ち上げ船と接続させる。

Q アンカーブイと船を接続することについては、ハワイ州の州法で決まっているのか。

A ルールはあまり詳しくないが、ダイビングの事業者が協力し合っているようにしていると思う。アメリカは環境に対する規制が厳しいところなので、周りから苦情が来る前に取り組んでいる。私たちの場合、観光客を守るためには、環境を守っていかないといけない。環境を壊しているからダイビングをさせないと言われたら困るので、先に取り組んでいる。

Q ハワイ州ではシュノーケルの事故とダイビングの事故ではどちらが多いか。

A どちらかというとしゅノーケルの事故のほうが多いと思う。一般的なビーチの場合、ハワイではライフガードがいるが、日本の場合はその辺りが整備されていない問題が大きいと思う。

成田氏と視察団



概要説明の様子



質疑応答の様子



ケワロハーバーの様子



成田氏と視察団（船上にて）



2 ハワイ州産業経済開発観光局（ハワイの経済・産業の全般について）

(1) 概要説明（ハワイ州国土天然資源局職員エド・アンダーウッド）

ハワイ州の水際のレクリエーションに関してはコマーシャルアクティビティ——商業的な活動が認められるエリアが決まっていて、水際から3000フィート辺りまでがそのエリアになる。

パラセーリング、ジェットスキー、スキューバダイビング、ウインドサーフィン及び遊泳部分も含め、水際で行われるレクリエーション全てが対象である。

水際のところで何か問題が起こった場合、地域住民にヒアリングを行い、その後、どういう規制として対応するかということを検討することとなる。

パンデミックが終わってから、旅行者がかなり増えてきたが、地域住民にとってはそれが懸念事項になってくる。どのぐらいの人が同じ時期に海に入っているのかということを見ていかなければならない。

規制を施行するに当たっては、アクセスポイントとなっているところではまずは一旦チェックをする形を取ったほうがよいのではないかと考えている。監視や見回りが必要になってくるのでこの部分を強化し、24時間継続的に行わなければならないというのが課題だと思っている。

(2) 質疑応答

Q パンデミックの前後で規制に何か違いがあるのか。

A 規制はほぼ変わってはないが、2年間人が来なくてきれいになった海に、いきなり人が来てしまったというところで地域住民から意見が出てきたということがある。

Q レクリエーション参加人数の制限やアクセスポイントでのチェックのほかにもどのような規制の方法があるか。

A サーフィンを教える学校が人をたくさん連れて来るということがあったので、4つのサーフスクールに協力を求めている。また、現在は抽選で行っているものをオークションまたは長期にビジネスしている方を優先に許可を下ろすという形にしていこうという法案がある。

Q 業者のオークションについてはどのような基準で選定をしているのか。

A 一定期間の商業的な活動をしているという証明や適正な商売をしているというような最低限の基準をクリアできれば、申請もできるし許可を

受けることもできるとなっている。

Q 市郡においてもマリンレジャーのエリアが決められているのか。

A ホノルル市のほうは、同市のビーチパークで時間帯により人数の制限を行う規制をつくっている。

(3) 概要説明（ハワイ州産業経済開発観光局エコノミックリサーチマネージャージョセフ・ルース）

ハワイの人口はオアフ島、ホノルルが中心で、商業活動の69%ぐらいがホノルルである。経済状況については、COVID-19（以下、コロナという。）で2020年に大きな打撃があり、軒並みマイナスの数字である。2021年は回復があって、2022年はまだ見通しではあるが、米国はGDP成長率が1.6になるだろうということになっているが、それは平均と比べて低いほうである。2023年を考えると、もしかしたら少し不景気になるだろうという反応が少なくない。2020年は沖縄と同じようにハワイもコロナの大きな打撃を受けた。

これからの経済回復の見通しとしては2019年のGDPと個人所得の数字に戻るには2025年まではかかるだろうと考えている。

米国全体で今戦っているのはインフレーションである。

また、ハワイは米国全体と比べて失業率がまだ高い。理由は観光業が2019年と比べて100%回復していない。

ハワイの雇用者数については、政府関係の仕事が多い。政府関係についてはハワイが20%、米国全体が14.5%となっている。ホテル等関係については、ハワイが14%、米国全体が8.4%。プロフェッショナルサービス、技術職については米国全体が6.9%、ハワイが4.4%となっている。所得の向上を図るため、今、これを政策として変えようとしているところである。なお、製造業については、ハワイが2%、米国全体が8.5%となっている。

雇用の回復状況については、2001年を100とした場合、今年の3月時点でハワイは93%まで回復。米国全体は100%回復している。

需要の高い仕事は医療・介護関係である。病院だけではなく、ホームケアやお年寄りの世話をする人たち。あと観光業関係が人手不足となっている。

観光業については、大体95%戻ってきた。建設関係については、去年はよかったが、今年は去年と比べて25%少なくなっている。ハワイの家はとも高く、ハワイに住んでいる人たちが家を買えるように、どういう政策

をすればいいかということが州政府でも問題となっている。

(4) 質疑応答

Q ハワイの観光について、コロナの前後で何か方針が変わったことがあるのか。

A 変えていないけれども、ツーリズムを担当している組織があり、コロナ前は数字が高ければ高いほうがいいという考えであったが、コロナの後で考え直していて、実際の政策としてはまだ何も出ていないが、観光客とハワイを守る、このバランスがどこにあるかという話が出ている。

ハワイ州観光局が、マラマ・ハワイというマーケティングのキャンペーンを打ち出している。数だけで観光客を呼んでいるのは困るということになり、コロナ以降、まだ始まったばかりであるが、マーケティングのツールとして、ハワイをもっと知ってもらい、自然環境を壊さずにみんなで楽しんでいただくという方向に変わってきている。

Q 所得を上げるために産業構造を変えていきたいとのことであるが、どの分野を成長産業としながら誘導していこうとしているのか。

A 例えば税制面の政策により、プロフェッショナルサービス分野を伸ばしていきたいと考えている。産業政策として賃金の高い産業を成長させていきたい。

大浜委員長の挨拶



国土天然資源局職員の概要説明の様子



国土天然資源局職員と視察団



産業経済開発観光局と視察団



3 グレン・ワカイハワイ州議会上院議員との意見交換

(1) グレン・ワカイハワイ州議会上院議員

2週間前にウチナーンチュ大会に参加させていただいた。世界各国からオキナワンが集まってくるのは素晴らしいことである。ハワイも若者が大学進学や、就職、または家族で外に出ていっても、やっぱり故郷に戻ってきたいという気持ちがあるので、よく似ていると思う。ウチナーンチュ大会のような企画をハワイでもできないかと、話を始めようと思っていたところである。

沖縄の方たちのふるさどに対するプライドや沖縄出身の方たちの里帰りの気持ちというのもよく分かったし、家族とのつながりも強く見えた。それだけではなく、教育的にも経済的にも、5年に1度の大会とは言いながら、それに対する経済効果というのもあるので、私たちが将来的に同じような企画ができないかと思っている。

私も沖縄人としてのアイデンティティーを濃く感じる部分があり、州の上院議員というポジションから故郷愛や、それを経済的な発展につなげていくことを模索していきたい。

(2) 質疑応答

Q ハワイの産業も観光がメインになっていると思うが、コロナ前と今でどのような課題があるのか。

A 2019年の統計を見ると、沖縄では1000万人ぐらいの訪問者があった。それに対してハワイのほうはもう少し多いという状況で、当時は、観光客が来ることにに対してノーを言い始めた頃であったと思う。観光業としては成功の数字が出ているはずなのに、地域のメンタリティーは逆にネ

ガティブになってしまった。

オーバーツーリズムの部分で人数制限だとか、管理をしていかないといけないという声は出てきていたので、オアフ島だけではなく、離島のほうにも行き、地域住民から聞き取りをした。各島によってそれぞれゴールが違うので、いかに人数制限をするかや、どうすればうまく管理ができるかということを探しているところである。

例えば、ハワイに入って来る観光客に機内でアナウンスメント——ビデオを見せたりして勧告はしているが、やはり取り締まりもしなければならなくなり、罰金なりペナルティーというところまでいかないと進んでいかないのであるかと思っている。

日本人のツーリストは大体ルールに従うのでそんなに気にはしないが、ハワイの場合はどうやってルールを説得するかということが問題となっている。

このため日本の観光客が戻ってきてほしいという気持ちはやまやまだが、燃料費が上がっていることや、円安がかなり影響してきているので、来るのは政府関係者やある程度経済的に余裕のある方しか来ていないという状況である。通常の形になるまではまだまだ時間がかかるかと思っている。

Q グレン・ワカイ上院議員が所属しているエネルギー、経済開発、ツーリズム、観光の委員会における大きな課題はどのようなことがあるか。

A 沖縄とよく似ていると思うが、経済的な発展をするには、観光業以外の振興が課題になっている。ツーリズムでは、サービス業が中心となってしまうし、農林水産のほうになると、労働力が必要になってくる。将来的には、インテリジェンス産業、例えば宇宙開発だとか、あとはアクアカルチャーという方向、また持続可能なエネルギーというところに目を向けていかないといけないかと思っている。

Q 我々経済労働委員会も同じテーマを議論する委員会である。今後も観光や農林水産、商工労働などいろんな面で意見交換できる場を持っていきたい。

A 沖縄の方たちは世界の中でも長生きだということ知られている。新しいものを開発していくのはすごく大変であるが、今持っているものをいかに開発していくかというのが多分キーだと思う。オキナワフード、オキナワダイエットというのが長寿のもとになるというのであれば、

それを輸出する形で何かを考えてはどうか。例えばモズクにしてもチャンプルーにしてもそうだが、これらの食材があるから長生きができるというようなものがあるんだったら、それらの輸出を考えるということも一つの手ではないか。

沖縄には沖縄の良さがある。沖縄は結構安く簡単に行けるというイメージがあるところに、例えば、ヘルスツーリズムとして富裕層にターゲットを当ててツーリズムを進めていくというのものもあるのではないか。

Q ハワイと沖縄が抱えている問題は基本的に一緒である。各島々で事情も違うということも同じ。共通点がたくさんあるので、ハワイでうまくいったものは沖縄でも使えるものがあると思う。今後もいろいろと学ばせてもらいたい。

A 観光業を拡大していくことは素晴らしいことであり、その経済効果が必ず地域の方たちの恩恵になると考えたほうが良いと思うので、例えばアロハシャツだったり、ウクレレだったりとか、メイド・イン・ハワイのものを買って帰っていただく。沖縄も同じで、メイド・イン・オキナワの商品を買ってもらおう努力が必要ではないかと思う。

国際通りの土産品店では泡盛が80種類ぐらい並んでいて、それはそれでいいのだが、逆に言うと特徴がなければ、どうやってその中から選んで買うかということになる。それよりも泡盛というブランド、沖縄のお酒ということ打ち出してウイスキーと同じようにグローバルなステージで泡盛を出していくにはどうしたらいいのかということ、泡盛を造っている製造業の方たちとも一緒に話をして、どういった形でプロモーションしていくかということ考えたほうが良いのではないかと思う。

大浜委員長の挨拶



意見交換の様子



グレン・ワカイ上院議員と視察団



4 ハワイ州エネルギー局関係者との意見交換

(1) 概要説明（ハワイ州エネルギー局副局长キルステン・ターナー）

委員の皆様がこのようにわざわざお越しになり、私どもから学びたいとおっしゃってくださったことは大変光栄であり、誇りに思っている。パートナーシップで、お互いに協力・協調しながら課題解決に向かって努力をしていきたいと考えている。

お互いに島嶼という環境上、これからの気候変動に合わせて今まで考えていたよりもさらに素早く対応する必要があると思うし、細かく注意して見ていかなければならないと思う。

最近はクリーンエネルギーだけではなく、脱炭素というほうに非常に重きを置いている。こちらのオフィス——エネルギー室では脱炭素戦略というものをつくって、州全体で取組を行っていくこととしている。

エネルギーは経済と密接に関係し、今の経済はエネルギーに非常に依存しているところがあるので、安定供給とシステムの整備をしていかなければならない。

(2) 概要説明（ハワイ州エネルギー局課長マリア・トメ）

まず、エネルギー効率化について説明したい。我々は、特に州関係の建物と民間の会社におけるエネルギーの効率化を進めている。

ここで大事なことは、ニーズに応じたエネルギーを生産するという。つまりエネルギーが過剰にあってはもったいないということ。

まず最初に焦点を当てているのが、水を温めることである。ソーラーシステムによって家庭での電力、お湯を出すための電力を40%削減できる。

次に照明関係については、LEDによって非常に多くのエネルギーが節

約できるし、熱も出さない。

あと、部屋の中の照明関係だけではなく、日光で暖められる熱を防御するため、反射材を含んだコーティングを壁とか屋根に塗るなど、新しいテクノロジーを使ってエネルギーの効率化が図られると考えている。

さらに、海洋深層水を使った冷房を行うことも可能である。

また、ビルディングに関するコンサルタントを行っており、建物を建設する際のエネルギーの効率化についてアドバイスしている組織もある。

最後に、電気料金の中にエネルギー効率改善費というものが含まれていて、古い建物などが新しいエネルギーの基準を守れるようにするための補助金に充てられている。

(3) 概要説明（ハワイ州エネルギー局長スコット・グレン）

先日沖縄を訪問した際には、皆様に温かく迎えていただいた。議事堂にも行くことができ感謝申し上げます。

ハワイでは2020年12月31日までに30%を再生可能エネルギーにするという目標を達成し、2030年までに40%を達成するという目標については去年達成している。

沖縄も似た状況があると思うが、ハワイ州は全米で最も石油に依存している州である。石油は、電力発電に25%、ジェット燃料に3割以上、24%がバスや自動車、トラックの陸上輸送、船舶などに使われている。

現在、州全体の40%が再生可能エネルギーで賄われている。内訳はソーラーパネルが17.0%。風力発電が8.1%。ソーラーパネルのグリッドのものが6.0%、バイオマスが4.7%、地熱発電が2.1%、水力発電、ハイドロが1.2%。あとバイオ燃料が0.8%となっている。

再生可能エネルギーはイゲ知事在任の8年間で20%から40%と倍になっている。2045年までに100%にするという法律を可決させたことによって、市井の意識を喚起させ一つにまとめるいいきっかけになったと考える。最初は70%という話もあったが、エネルギー業者は、残りの30%のほうでやりたいと言ってくる場所もあったので、それを諦めさせて100%に持っていった、70%でもほかの何%でもなく100%にしたというところが、全員の意識ををそこに向かわせたということで大変有意義であった。

州の中でも島によって多少ばらつきがある。例えばカウアイ島ではほぼ7割まで再生可能エネルギーに置き換わっている。既にずっと前からのゴールを楽々達成して、恐らく近いうちに100%になるだろうと考えられる。オアフ島は、ホノルルがあるところだが人口が多く、建物も多い。産業も

発展しているということで、エネルギーを一番使う島である。

各島における電気料金の状況については、再生可能エネルギー率が一番高い——達成率が一番高いカウアイ島が一番電気料金が低い。ロシアのウクライナ侵攻により、原油の価格が上がったが、カウアイ島は電気料金は安定していて今一番低くなっている。これは再生可能エネルギーのおかげである。

再生可能エネルギーは設備投資ができる経済的な余裕がある方たちができることと思うかもしれないが、実際に電気料金がこれほど抑えられているということは、低所得や年金生活者にも恩恵があるということになる。

クリーン・省エネルギー開発と展開に関するハワイ州・沖縄県のパートナーシップに係る協力覚書が締結されてから12年がたち、いろんな試みがなされ進歩してきている。私たちも沖縄の方たちをととても大事に思っているので、今後も協力を深めていきたい。

(4) 概要説明（コンサルタントジョン・ヨシムラ）

皆様は沖縄の再生可能エネルギーの達成率に関して満足しているのだろうか。満足していないのであれば、それはなぜか。何が妨げになっているのか。テクノロジーはあるけれども何が妨げになっているのかということに非常に興味がある。

1つ目は関係各所、いろんなレベルでの政府を含めてのサポートが不足しているからである。2つ目はハワイ州では法律で何年までという期限が決められているが、それが無いのでずるずる達成できなくなっている。3つ目はお金の問題である。

ハワイが短期間でここまで達成率を上げることができたのは2つの大きな理由がある。まずは法整備の問題である。ハワイでは法律で2045年までに100%達成ということになっているので、いや応なしにも動かざるを得ない。法律がなければ電力会社やエネルギー会社は努力するということがなかった。

沖縄の皆さんへの提言としては、まず法律をつくり、期限を切ること。何年までに何%という数字を出さないと、結局それが実現できない。これは皆さん頑張りましょうという規定ではなくて、達成できないとペナルティーがあるというような規定である。

(5) 質疑応答

Q 日本の法律は国が決めるので、沖縄とハワイでは、若干この辺が違う

のかもしれない。

A 法律として決められないということがあれば、何らかのゴールでもよい。沖縄県ができる一番強いレベルで明確に言葉として示す必要がある。

また、従来、ハワイでは1つの会社が発電から供給まで全部独占状態で行っていたが、複数の民間の会社がそれぞれ電気をつくり、それを電力会社に売るという形で独占的ではなくなっている。

このでき得る限りの法の整備と売電の形態を変えるということを行えば、恐らく沖縄もハワイに近づいてくるかもしれない。

スコット・グレン氏概要説明の様子



ハワイ州エネルギー局等と視察団



5 参加委員の所管等について（別紙参照）

ハワイ州会議事堂前にて



経済労働委員会 海外視察・調査（アメリカ合衆国ハワイ州）に係る
委員の所感等について

参加委員（9人）

委員 長	大 浜	一 郎	君
副 委 員 長	大 城	憲 幸	君
委 員	西 銘	啓 史 郎	君
委 員	島 袋	大	君
委 員	中 川	京 貴	君
委 員	上 里	善 清	君
委 員	仲 村	未 央	さん
委 員	次 呂 久	成 崇	君
委 員	赤 嶺	昇	君

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名： 沖縄・自民党

氏名： 大浜 一郎

経済労働委員会において海外派遣(米国ハワイ州)を令和4年11月14日より18日の日程にて行いました。

今回の委員会の海外派遣は沖縄と同じく島嶼地域であり、観光産業が主力産業であるハワイ州のコロナ禍からの再生状況、海浜マリンスポーツにおけるサンゴ保全対策や海浜の商業利用における諸規則関係の確認、沖縄とクリーンエネルギー協力関係における、ハワイでの実態把握と今後の進展についての意見交換を目的として行いました。

14日、ハワイ到着後ケワロハーバーにてマリンレジャーと特にサンゴの保全状況について、実際にボートへ乗船して、海上でのレジャーボート係留におけるサンゴへのダメージを避ける取組の説明を受けました。この件に関して、沖縄ではハワイよりサンゴ群落があるにもかかわらず、レジャーボート係留の際にサンゴに直接アンカーをひっかけるなどして、サンゴの破壊を招き、またそれらに対する強制力ある規則もないことから、今後はサンゴ保全を明確にすることからも、条例等を視野に入れた議論が必要だと感じました。

15日、ハワイ州産業経済開発観光局で改めてハワイにおけるマリンレジャーの商業利用に関する取組、規制等の説明を受けました。また、ハワイ州のコロナ禍における経済状況についてのプレゼンテーションを受け、沖縄と同じく製造業の比率が低い経済構造、沖縄と同じく量から質への展開へシフトしていく方向性も沖縄とは似通っており、今後とも相互に情報交流を進めていく必要性を確認しました。同日午後よりハワイ州上院議員である沖縄系のグレン・ワカイ氏の議員事務所にて沖縄とハワイの今後の具体的な交流アイデアなどの意見交換をしました。

夕刻からは、世界うちなーんちゅ大会への参加された、デビット新川氏をはじめ多くの沖縄にルーツを持つハワイ沖縄県人会の皆様との交流を行い、あらゆる交流についても連携していくことを確認し合いました。

16日、ハワイ州エネルギー局を訪問し、ハワイ州のクリーンエネルギーの進捗状況について、2045年には電源比率を100%クリーンエネルギーにするとのハワイ州の法律に従った取組の説明を受けました。沖縄とハワイはクリーンエネルギーの推進について協力の協定を結んでおり、沖縄の電源比率の化石燃料への高止まりの状況について、今後とも、脱炭素へ向けた具体的な取組と、それが実感できる取組を議会を通し

て取り組んでまいります。

委員会委員長として、初の海外視察でしたが、天候にも恵まれて予定の日程が消化できたことに安堵しています。また、参加していただいた委員の皆様も多くの協力をいただき心より感謝申し上げます。

この海外視察の経験を委員会等でしっかりと取り組んでまいりたいと思っています。

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名： 無所属の会

氏名： 大城 憲幸

1、視察日程と概要

今回の視察は、経済労働委員会の所管に係るコロナ後の観光産業の課題と脱炭素社会に向けた島嶼地域のエネルギーをテーマに、令和4年11月14日～18日3泊5日の日程でアメリカ合衆国ハワイ州での視察調査に参加した。

2、調査内容と所感

初日は、オアフ島ケワロハーバーでダイビングを中心としたマリンレジャーの現状と課題について説明を受け意見交換を行った。

本県ではダイビング中の事故や、ダイビング船のアンカーによるサンゴ被害等の課題があるが、ハワイにおける安全対策や自然環境保全の取組は大きく先行しており、モデルにすべき具体的事例が多くあった。

一方ハワイと沖縄の比較で、海域の自然環境やサンゴの状況はダイビング関係者の沖縄に対する評価は非常に高く、早急な保全対策の必要性を痛感した。

2日目は、ハワイ州産業経済開発観光局から経済・産業全般を含めた観光産業の状況と取組について説明を受けた。

経済全体について、コロナ禍でハワイ経済は全米の中でも大きな打撃を受けたが、観光客は95%戻ってきた。しかし、インフレと人手不足で課題も多く産業構造を変える必要があり、ソーラー発電関連や映像コマーシャル関連等ハワイ州が求める企業には7年間の減税措置も行い誘致に取り組んでいるとのこと。

観光を基幹産業とし、1次産業・2次産業が極端に少ないいびつな産業構造も本県に類似しており、その取組みも精査し参考にしたい。

観光については、住民アンケート等を定期的に取り観光業に対する住民意見を州の施策に生かす意識と仕組みができていた。その中で、住民生活や自然環境に対するオーバーツーリズムへの対応を求める意見が多く、海に入る人数やマリンレジャー利用を制限する取組を強化しており、カヤックの事業者を許可制にすることやサーフィンスクール等事業社に対して様々な制限をかけている。

また、環境整備の財源についても住民の税で賄うのではなく観光客やレジャー利用者に負担してもらう流れがあり、ホテル税の増額やマリンレジャーの営業権をオー

クシヨン制にする取組も始めているとのことであつた。

本県でも観光客が1000万人となつた2019年には、オーバーツーリズムと観光税についての議論があつたが、コロナ禍で結論は出ていない。しかし、今後の沖縄観光の在り方、県経済の自立に向けてその議論は必要でありハワイの取組とその経過は先進事例として大いに参考にしなければならないと考える。

3日目は、ハワイ州エネルギー局のスコット局長始めハワイアン電力や民間事業者からこれまでの経過や取組状況について説明を受けた。

まず、政治が主導して脱炭素の流れを作つたとのこと。議会がエネルギー施策の概要①エネルギーの効率性②再生可能エネルギー拡大③クリーンな運送④安定供給⑤エネルギーと経済、5点の概要と方針を決めて、イゲ知事のリーダーシップの基、全米でもより早く具体的な取組につながつたとのことであつた。

具体的には、エネルギーは地域経済と密接な関係であることから、官民が連携してエネルギーの効率性、水を温める、熱を出さない照明、建物の断熱塗料等の提案や建築基準法の改定を行つてきた。

また、州法で2030年自然エネルギー40%の目標を決めて、目標に向けて電力会社にも石炭火力発電所の閉鎖を法律で義務づけ、住民への広報も重視してきたとのことで、ハワイアン電力の役割も発電事業から、民間や個人が発電した電気を売ることと安定供給等の取りまとめを担う役目となつた。

改めて本県の現状は、化石燃料による火力発電が9割、内6割以上が石炭、30年の再エネ目標も全国の半分程度という現実に対し、「島国だから本州とは違ふ、気候変動にもより敏感になるべきであり、ハワイは法律で決めたから進んだ、沖縄も具体的に期限を決めて取組むべき」とのハワイの民間事業者の言葉は納得させられた。

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名： 沖縄・自民党

氏名： 西銘 啓史郎

経済労働委員会は2022年11月14日～18日まで3泊5日でハワイを訪問。

今回の経済労働委員会の視察目的は

- ① マリンレジャーの現状と課題
- ② 産業経済開発観光局との意見交換
- ③ グレン・ワカイ州議会議員との面談
- ④ エネルギー局との意見交換
- ⑤ ハワイ沖縄連合会との懇談会

であった。

今回の訪問で、観光と環境を両立させるべく「持続可能な観光」を沖縄県としてもこれまで以上に積極的に取り組むべきだと痛感した。

特にマリンレジャーにおける環境維持やエネルギーにおける再生可能エネルギーの取組は学ぶべきものが多く、国の法律の違いはあるものの、今後の課題として議会・県政が国を動かすことも含め検討していきたい。

ハワイ沖縄連合会との懇談会では、皆さんが県民以上に沖縄のことを愛し、文化も含め大切にしていること等々本当に頭が下がる思いであった。

今後のハワイと沖縄の関係をこれまで以上に強固な関係にしていくことが、次の世代にも求められると感じた。

今回の視察で得た方法は、次の議会でもしっかりと提言していきたい。

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名： 沖縄・自民党

氏名： 島袋 大

今回初めてのハワイ視察を行いました。

沖縄県と似ていて観光産業を中心とした経済圏であり、これからの沖縄の観光産業をV字回復するためにはどうすべきか考えなければなりません。

ハワイでは、自然環境問題やSDGsも含めて新しい観光を目指しているのを見ると、沖縄でも自然環境問題やSDGsをもっと取り入れた仕組みをつくらなければいけないと思いました。

ダイビング業やシュノーケリングなどのマリンレジャーをどのように沖縄で指導していくのか、また、世界から選ばれる観光地としてインフラ整備は重要な課題ですが、沖縄県には現在、観光客がイメージするリゾート感のあるマリーナはなく、廃車や廃船が放置され、駐車スペース、トイレ、シャワーの設備もない状態の中、観光客を受け入れている状況です。

今回、ハワイを視察、意見交換をして、沖縄県で早急に整備や指導ができるよう沖縄県へ要請していきたい。

ハワイの沖縄県人会においては、10月に行われた世界のウチナーンチュ大会への参加をしていただき、お礼を兼ねて意見交換をさせていただきました。

県人会の皆さんと来年9月開催予定のハワイでの沖縄フェスタについて、また、2025年のハワイ沖縄県人会125周年についての意見交換を行いました。

ハワイ沖縄の歴史・伝統・文化・経済交流をするために、沖縄からチャーター便を出して盛り上げないといけないと思いました。

すばらしい経験のできた視察でした。しっかりと議会や委員会で取り上げて課題解決に向けていきたいと思えます。

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名： 沖縄・自民党

氏名： 中川 京貴

経済労働委員会で、2022年11月14～18日迄 3泊5日で米国ハワイ州の視察調査を行った。

海洋圏である沖縄県とハワイは同じ島嶼地域であり、観光産業を中心とした経済圏である。

我が沖縄県は、県民所得も全国的にも低く、これまで歴代知事や行政、県議会が政府との交渉によって那覇空港の第二滑走路整備やクルーズ船受入れの港湾整備などを進めてきた。その結果、一千万人観光、一兆円観光産業が実現した。しかし、新型コロナウイルス感染症により世界中が苦しみ、観光産業や経済が最悪の状況になってしまった。そのコロナ禍を乗り越えて元の県民生活を取り戻すために、主力である観光産業に取り組まなければならない。そのための視察である。

- ① マリンレジャーの現状と課題
- ② 産業経済開発観光局との意見交換
- ③ グレン・ワカイ州議会議員との面談
- ④ エネルギー局との意見交換
- ⑤ ハワイ沖縄連合会との懇談会等

ハワイ州のコロナ禍からの再生状況、沖縄とのクリーンエネルギー協力関係、海浜マリンスポーツにおけるサンゴ保全対策等、ダイビング業やマリンレジャーをどのように、けがや事故がないように指導するか、地域での共通ルールをつくらなければならない。

沖縄県には、マリーナの数も少なく、漁業者とのトラブルも多い。その点、ハワイはきちんとしたルールがつけられていた。

今回のハワイ視察で、観光産業と環境を両立させるべく、持続可能な観光を、沖縄県としてもこれまで以上に取り組むべきと感じた。

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名：ていーだ平和ネット

氏名：上里 善清

ハワイ州観光産業及びクリーンエネルギーの取組への所感

1、ハワイにおいてはコロナの終息に伴い観光客が増加している。観光関連事業者の質の向上と、人材育成に力を入れ宿泊日数の増加につなげている。財政負担軽減策として州税として観光税が導入されている。それによる相乗効果として、富裕層のインバウンドが増えているとのこと。沖縄の観光においても客は何を求めているのか、客ニーズを分析し高品質なサービスを提供し沖縄観光の魅力を高めるべきと考える。また、観光入域料の導入にも取り組む必要がある。

2、マリンレジャーの取組として、サンゴ礁を壊さないよう、係留ブイの設置など、自然環境を壊さないよう保全に産官学及び住民一体となって取り組んでいることに感銘した。沖縄の観光産業を持続可能な産業として育成するためにも、自然保護条例を制定し悪徳業者の排除や罰則規定の導入など自然保護に取り組む必要がある。

3、地球温暖化対策について、ハワイは産学官民を巻き込んだ取組をしている。州全体の電源構成比率において、ソーラーパネル（17.0%）・風力発電（8.1%）・グリッドスケールパネル（6.0%）・バイオマス（4.7%）・地熱発電（2.1%）・水力、 hidro 発電（1.2%）・バイオフィューエル（0.8%）となっており、40%が再生可能エネルギーである。特に人口の少ないカウアイ島については70%が再生エネルギーに置き換わっている。島民は自然環境保全のためなら電力料金の高騰に不満はないとのことと感動した。ハワイは小規模離島から始めており、沖縄においても良い参考になるのではないかと感じた。

4、ハワイの県人会も3世・4世時代となっており沖縄に対する思いが希薄になっている。沖縄の伝統文化や経済的なつながりを活発にして重厚な関係を築く必要があると感じた。

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名： 立憲おきなわ

氏名： 仲村 未央

ハワイ州再生エネルギーの取組

- * 州当局者によるプレゼン、直接の意見交換は非常に有意義だった。
- * ハワイ州の再生エネルギーの導入は、計画以上のハイペースで進捗している。再エネのシェア（販売額ベース）は既に 2030 年目標値 40% に到達しており、現在は、目標を販売額から発電量ベースに変更、上方修正し、さらなる取組を進めている。
- * 2045 年または前倒しで、再エネ電源 100% を達成する見通し。
- * 建築や開発に係る州の許可権限や助成メニューなどを組み合わせながら、企業に対しても、市民・個人に対しても、強力に再エネ化を誘導。
- * 州には 4 島あるが、再エネ導入率が高い島ほど、電気料金の値上がり幅が抑えられている。再エネ導入率が最も高いのは、カウアイ島で、69%。主力は太陽光、水素、バイオマス。人口 7 万 2300 人。
- * 人口 97 万 5000 人を擁する、オアフ・ホノルルの再エネ導入率は 33%。4 島の中では最も再エネ導入率が低い。圧倒的なスケールメリットで、従来、電気料金は 4 島のうち最も低価格だったが、燃料高騰下においては、再エネ化が進むカウアイ島に逆転された。
- * ハワイの取組は、他地域との電力融通が利かない、島嶼性ゆえの共通の課題を持つ沖縄にとって非常に参考になる。彼らは、ハワイ州とのパートナーシップ協定を結びながら、なかなか実績が上がらない沖縄県の事情についてもよく知っていた。
- * 燃料高騰は世界が直面する課題であるが、沖縄が抱えている高コスト構造は、前々からの課題であり、着々と進むハワイの再エネの取組を知るにつけ、本県の取組の遅れを痛感した。県民のあらゆる活動を支える最重要インフラとして、持続可能な電源をどう確保していけるか、自給率をいかに高めていけるか。死活的な問題であり、沖縄県の本気度が問われている。

海の安全、観光活動から自然環境を守る取組

- * 海の安全の確保、オーバーツーリズム対策について州当局並びに、ダイビングアクティビティを提供する民間船の船長から話を伺った。
- * ハワイ州の安全のための規制は厳格で、
 - ・ 船長とインストラクターはそれぞれ確保されなければならない、いかなるときも

船を無人にしてはならない

- ・ アンカリングによってサンゴを傷つけてはならず、必ず指定されたブイを利用する
- ・ 船数の制限のため、許可を得た業者のみ営業できる入札制度
- ・ コースト・ガードは公務員。市・郡とも役割を分担しながら配置し、海を利用する人の安全を守っている。

- * 沖縄観光の方向性として、持続可能な、付加価値の高い、世界水準の国際リゾート、というキーワードが多用されるが、「質」を担保する仕組みは全く弱々しい。県内各地で、自然環境や生物との両立を損なわせる問題が顕在化している。
- * 「安いから」「近いから」で選ばれるのではなく、「高いけど、遠いけど、行ってみたい特別な場所」として世界中の人々を魅了し続けるハワイには、高付加価値な商品を提供するための、確立されたブランド（アロハスピリッツ）、質を維持する規制や仕組み、財源（観光税）がある。
- * 他、特に、気づいたのは、ハワイの景観、植栽の美しさがいっそう洗練されていること。観光客がひしめく街にごみ一つ落ちていないのは、美しさが維持されているゆえ人は簡単に捨てたり、汚したりしなくなるのだと思った。ほかにはない、唯一無二の体験や癒やしを求めて訪れる場所でなければ、その他に対するリスペクトは生まれない。
- * 以前から検討課題となっている、観光税の導入もいつまでも先送りにできない。文字どおり、付加価値の高い国際観光リゾート地、ハワイに学ぶことは多い。

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名： おきなわ南風

氏名： 次呂久 成崇

ハワイ州では、水際 3000 フィートは商業用エリアとなっており、ジェットスキーやサーフィンパラセーリング等のレクリエーション事業が行われている。

水際で何かトラブルがあった場合、各業者に聞取り解決を図る。パンデミック後に旅行者が急激に増加したため地域住民はさらなるパンデミックや環境問題・治安等で不安を抱いていたため、州が水際での商業エリアも管理を徹底し、見守りや監視、新規事業参入者の制限等を行っている。また、海岸で事業をする場合は許可制となっており、月 300 ドルか売上げの 3%が州に税金として入ってくる仕組みになっており、その税収を財源とし海岸の管理やライフセーバー配置に充てている。

地元の事業者の船に乗船し、事業概要や環境保全の取組について説明を受けながら現状を確認した。ハワイ州ではシュノーケリングやダイビングの事故が多いため事業者は必ず保険加入していないと事業許可されない。

また、環境保全も徹底しており、珊瑚や海岸など環境保全エリアでは営業ができないよう業者の意識やパトロールも徹底して行っている。シュノーケリングやダイビングを行う際の船舶のアンカーも船舶の安全面や海の景観、またサンゴなどを破碎しないよう海中に埋設された旧送水管を利用し海中に設置したブイを利用するなど取組みが徹底されている。

ハワイ州産業経済開発観光局ではハワイ経済の現状も伺った。

今回の新型コロナウイルス感染症は、アロハスピリッツを考える機会となっている。ハワイは 2019 年に観光客数が 1040 万人で消費額も 17.7 億ドルと最高額に達した。しかし、今回のパンデミックで 6 か月間もあのワイキキビーチから誰もいなくなり、地元住民は「自分たちの島が帰ってきた」と言っていた。

ハワイ州観光当局は、今回のパンデミックでこれからのハワイの観光戦略をどうするか、ハワイブランドは自然保護、文化、ハワイスピリット、オーバーツーリズム、経済と観光のバランスや地元住民の生活や州民の声を取り入れた再生型観光のアクションプランを 4 つの市郡それぞれのコミュニティーでオンライン会議等を行い、協議して決めた。各コミュニティーが中心となり自分たちの島や住民の生活を守っていく、自然保護の継承と地元への貢献など様々な事について協議した。プランディングでイベントは訪問者だけではなく地元の住民も楽しめるよう工夫し、条例や法令、規

則等のルールの徹底、州の予算を米政府と綿密に協議するなど関係機関が一丸となってハワイらしさをマーケティングする取組をした。

ハワイ州では地元住民が訪問者の安全をどのように守るのか、島国だから海の安全を一番に考え、どのように観光に携わり地元の生活向上につなげるか、これから何をしなければならないのかという様々な観光再生の目標を掲げて取り組んでおり、現在観光客は約95%戻り経済も回復している。

観光業がリーディング産業である我が県にとっても大いに参考になる取組である。

○ハワイ州エネルギー局（関係者との意見交換）

ハワイ州では2045年までに全ての電気を再生可能エネルギーとする目標が立てられており、合計16のプロジェクトが各島（オアフ島、マウイ島、ハワイ島）で検討されている。※カウアイ島は単独取組

ハワイ州はクリーンエネルギーだけではなく脱炭素の取組も行っている。エネルギーと経済は密接な関係であり、エネルギーの効率化で大事なことは使わないようにすることであることから様々な施策を展開していた。公共施設については徹底してエネルギー生産しない、過剰に作らないための取組として照明を小さくする、温水はソーラー発電を40%にするなど熱を出す（エネルギー）をいかに減らすかという対策・取組が実施されていた。また、建築基準法において建築構造基準を2年ごとに更新し、民間等の新しい建物を建築している現場に直接行き、アドバイスするなどしている。このような取組が2030年目標の再生可能エネルギー指数を2022年度で前倒しして達成するなど成果を上げている。

印象的だったのは「再生可能エネルギー化」の取組がなぜ進まないのかということ考えたとき、「何が妨げになっているのか」ということ現状・課題を的確に把握し、それを段階的に解決していく取組を考えていかなければならないと担当者が丁寧に説明してくれたことが印象的であった。

ハワイ沖繩連合会との懇親会があり、私たち県議会派遣団を大歓迎してくれた。地元にはひけを取らない三線や舞踊などを披露して会場を盛り上げてくれた。

言葉は通じなくても「ウチナーンチュ」であるというアイデンティティーで結ばれていると感じた。世界で活躍しているウチナーンチュに5年に1度、沖繩に来てもらうのではなくハワイで毎年行われている「沖繩フェスティバル」といったイベントに沖繩からも参加するといった体制づくり、行政の関わりも今後構築していかなければならないと感じた。4世、5世と沖繩との関係が薄れていく中、県人会もルーツである沖繩とどのように連携、協力体制を構築していくか、県人会を継続させていくかが課題となっているようである。私たちもその課題を共有し、沖繩に来てもらうだけではなく沖繩からも世界各地の移民先の県人会に足を運び、課題解決に向けともに取り

組んでいかなければならないと感じた。具体的な施策について、行政や議会、関係機関と連携し課題解決に取り組んでいきたい。

経済労働委員会 海外視察調査（アメリカ合衆国ハワイ州）
に係る委員の所感等について

会派名： 無所属

氏名： 赤嶺 昇

令和4年度経済労働委員会海外視察について

出発1日目。11月14日、那覇空港から羽田経由でホノルルに向かって、ハワイのダニエル・K・イノウエ国際空港に到着した際には、ハワイ県人連合会の役員の皆さんに出迎えていただきました。その際に入管手続等もかなりスムーズで、ハワイ県人連合会の皆様が我々経済労働委員会の視察団に対していろいろな計らいをいただいたことに対して感謝を申し上げたいと思っております。

その後、ハイウェイ・イン、沖縄出身の方が経営しているハワイの郷土料理店で昼食をいただくことができました。なかなか他のお店では味わうことができないお店で、かなり以前から繁盛しているということがあって、沖縄県系人が頑張っているということを垣間見ることができました。

その後、一般社団法人マリレジャー協会事務局長の成田さんの案内で、マリーナ事務所関係者との意見交換について、ボートでクルージングをしながらマリーナの施設、係留ブイの設置状況や沖縄県との違いについて説明をいただき、多くの議員から様々な質問、参考にする様子がかがえましたので、今後、沖縄としても参考になるのではないかということを感じました。

2日目。11月15日、ハワイ州の産業経済開発観光局に行きまして、ハワイの経済産業の全般について説明をいただきました。対応者のジョセフさんから様々なプレゼンをいただきました。以前からこれまで沖縄からハワイに行く際に何度もこういった説明をしているというお話もいただきました。今回は経済労働委員会で視察に行ったのですが、今後は沖縄県の担当者も含めて合同で視察するということが本来は有意義ではないのかということを感じました。

午後はグレン・ワカイ上院議員表敬をいたしました。グレン議員とはその前の9月のハワイ視察団でお会いしましたので、グレン・ワカイ議員は選挙直後にもかかわらず、我々に対して時間を割いていろいろと意見交換をしていただきました。

ちなみにグレン・ワカイ議員は、世界のウチナーンチュ大会には奥様と御一緒に沖縄に来ていただいて、今後、沖縄とハワイのかけ橋になるような存在だということで、様々な分野でこれから我々沖縄県議会としても重要で大事な方だということ改めて

認識しました。今後このつながりは大事にしていくべきではないかと考えております。

グレン・ワカイ議員はエネルギー関係に大変長けておられて、様々な形で沖縄に対しても提言をしていただいたところでございます。

その夕方、ハワイ沖縄連合会の皆さんとの懇親会をセットしていただきました。その際、各テーブルにおいて様々な方々が経済労働委員会のメンバーとおのおのでいろんな形で交流、意見交換ができたことは非常にありがたいことで、忙しい中でハワイ連合会の皆様に時間をつくっていただいたことに対して改めて感謝を申し上げたいと思います。

視察最終日、3日目。11月16日、ハワイ州エネルギー局のほうに行きました。その際にはハワイのエネルギー事業の先進的な取組についても、沖縄県との提携についても話をいただきましたが、せっかく沖縄県とハワイがエネルギーの提携等を結んでいるということですので、沖縄県がハワイのエネルギーの取組等について、既にやり取りはしているということではありますけれども、見習う点もたくさんあるということを感じることができました。

4日目。11月17日、経済労働委員会視察団はハワイから中部国際空港経由で沖縄に戻ることになりましたが、以前と違って、特段ワクチンを3回以上接種している方はPCR検査が免除されるということがあって、かなり楽になったということと、経済的にも非常に良くなったところでございます。

しかし、ワクチン3回を打っていない人は、特に日本に入る場合には相変わらず事前に72時間以内にPCR検査等をしないと行けないということもあって、この件については今後課題であるということを感じました。

総じて今回の経済労働委員会の視察についてでございますが、物価、ホテル、飛行機賃の値段がかなり高騰していることもあって、今後、常任委員会の視察に際しては国際市場、いわゆる円安、そして海外の物価高騰等に見合った予算確保が必要ではないかと感じております。

コロナで3年間、なかなか海外に行けなかったところを行けたこと、コロナ禍、コロナ後の各国の動き等に直接触れることができたことは、今後の沖縄観光、経済、エネルギー等の在り方について非常に有意義であったと思っておりますので、これからも各種委員会の視察は非常に大事であると思っております。